

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土交通分野の海外へのビジネス展開の拡大において日本と競合する国の国土交通関係制度等に関する調査		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26		担当課室	-		研究調整官 松永康司 研究調整官 廣松新		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通分野における海外へのビジネス展開にあたって我が国と競合することが想定される国の海外展開事例、戦略、手法、成功要因等について調査し、体系的に整理・蓄積を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①調査対象国の基礎的な制度等に関する文献調査、②現地政府機関・民間企業等に対するヒアリング調査、③有識者に対するヒアリング調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				19	19	
		繰越し等						
		計				19	19	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(0)
単位当たりコスト	-		(百万円/件)	算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	0	1					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	17	17					
	計	19	19					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行出来るよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
本調査研究の実施にあたっては、調査対象分野を絞り込み、重点的・効率的に進めていくとともに、研究成果については広く関係部局に提供し、具体的な事業、施策に役立てることが出来るよう調査研究を進めていく所存						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—	2060

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。



【企画競争】

A. 民間企業

現状分析調査、ヒアリング調査、指標の作成、情報収集・分析等を行う。

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)